

ヤマト運輸の脱炭素への取り組み

2024年6月12日

ヤマト運輸株式会社

グリーンイノベーション開発部

上本 佳史



宅急便について

宅急便

1976年発売

60サイズ～200サイズの荷物を
1個から全国に発送

縦・横・高さの合計が200cm以内、かつ重さが30kgまで



年間取扱個数
22億9,582万個

投函商品を含む ※2024年3月期



日本国内シェア
47.5%

令和4年度「宅配便（トラック）取扱個数（国土交通省調べ）」より



カーボンニュートラルリティ宣言

カーボン ISO 14068-1:2023 宅急便
ニュートラル配送



2022年度における宅急便（クール含む）、宅急便コンパクト、EAZY三商品のカーボンニュートラルリティを実現（国際規格 ISO 14068-1:2023準拠）

ヤマトグループの目指す姿

経営理念

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

事業課題／社会課題

- EC化の進展
- 気候変動の深刻化

- 労働力人口の減少 少子高齢化/過疎化
- 2024年～2030年 輸送力不足の深刻化

- 地政学リスクの増大
- テクノロジーの進化

不確実性の高まり

中期経営計画 SX2030 ～1st Stage～

運ぶ

新たな
価値

「運ぶ」に
繋がる物流

ヤマトグループの目指す姿（～2030）

持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業

環境価値



経済価値



社会価値

CO₂削減に係る運輸部門の状況（外的環境）

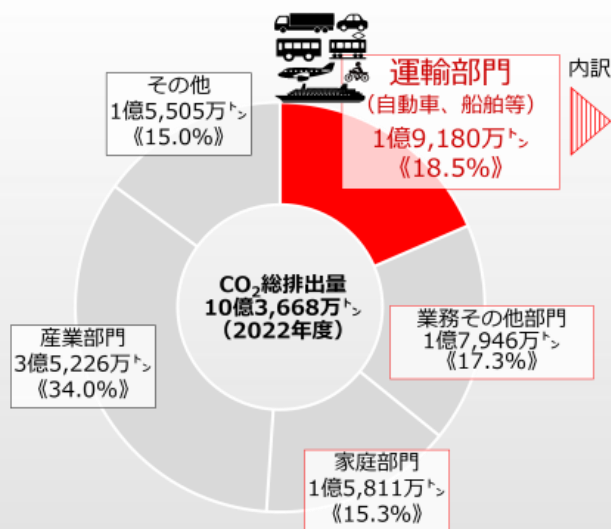
日本全体に対する
運輸部門のCO₂排出割合：18.5%
貨物自動車のCO₂排出割合：7.0% 約72百万トン

政府が掲げる2030年時のCO₂排出量削減目標（対2013）
日本全体：▲46%
運輸部門：▲35%

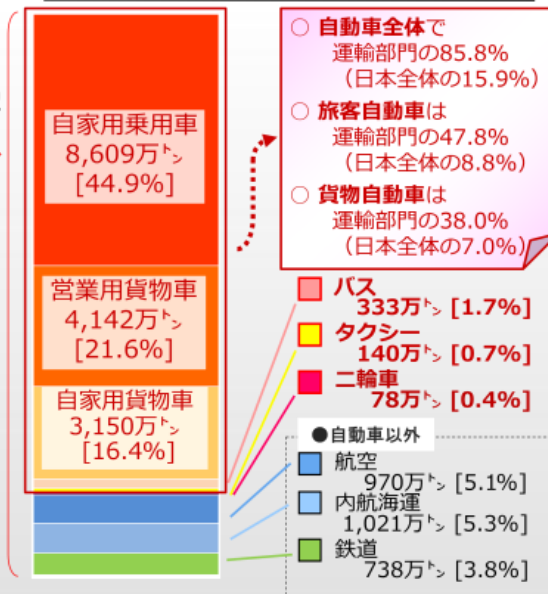
■日本におけるCO₂排出量内訳（2022年度）

運輸部門における二酸化炭素排出量

我が国の各部門におけるCO₂排出量



運輸部門におけるCO₂排出量



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成。
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

■日本政府が掲げる2030年でのCO₂排出量削減目標（対2013年度）

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂	エネルギー起源CO ₂	12.35	6.77	▲45%	▲25%
	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
	非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

（出典：国土交通省）

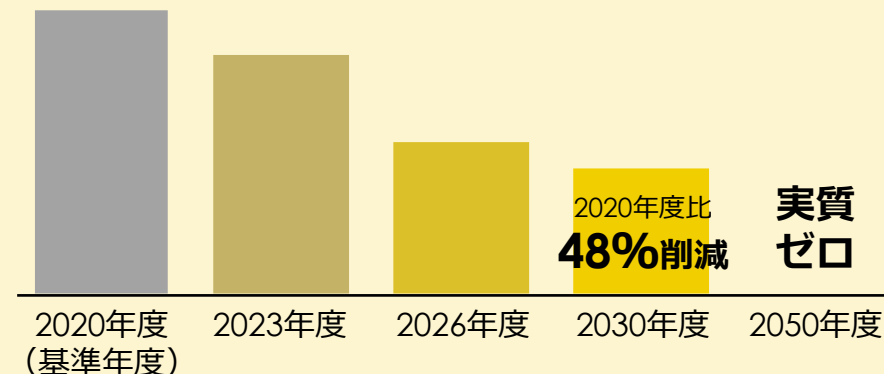
グループ経営基盤 環境への取り組み

目標

2050年 温室効果ガス自社排出量実質ゼロ
2030年 温室効果ガス自社排出量48%削減（対2020年度）

主要
施策

1. EV23,500台の導入（集配車両の約60%をEV化）
2. 太陽光発電設備810基の導入
3. 2030年までにドライアイスの使用量ゼロの運用を構築
4. 再エネ由来電力の使用率を全体の70%まで向上



1tトラック



2tトラック



水素燃料大型電池トラック



カートリッジ式バッテリーを活用



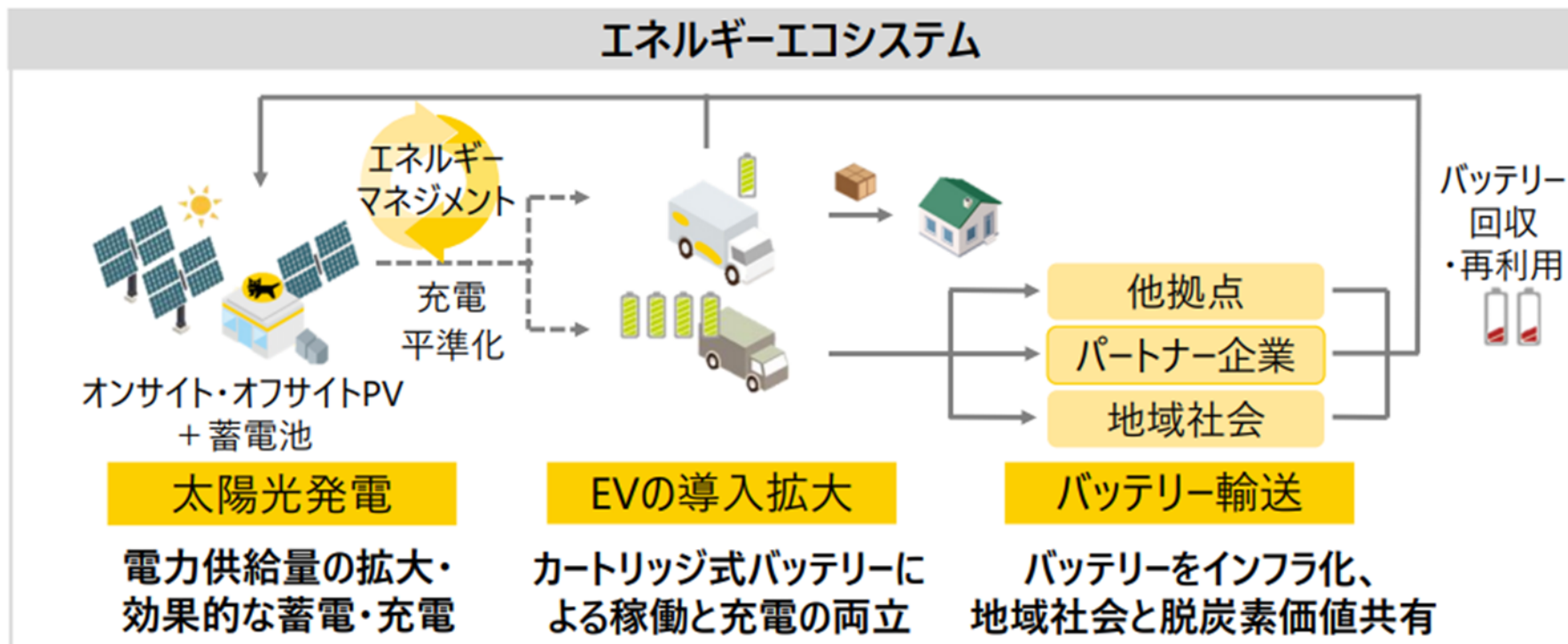
EV導入台数
 2022年度：331台（累計：約870台）
 2023年度：約1,400台（累計：約2,300台）
 2024～2026年度：8,500台（累計：約10,800台見込み）
 2030年度まで：23,500台（全集配車両の約60%）



エネルギーマネジメントを行うモデル店（京都府八幡市）

当社が目指すエネルギーエコシステムの将来ビジョン

- ・カートリッジ式EV、太陽光発電設備の導入とエネルギーマネジメントを一体的に推進し、GHG排出削減および再生可能エネルギーの効率的な活用を実現する



協議・連携

- ・ メーカー：使いやすく、調達しやすいバッテリーの仕様を検討
- ・ 省庁・行政：群馬県とカーボンニュートラル実現に向けた連携協定締結
⇒ NEDO*の助成事業として、群馬県で実証事業を推進

EVの拡大に向けた課題

電力使用量の増加、再エネ電力の不足

夜間のEV一斉充電によるピーク電力上昇

日中の車両稼働と太陽光発電時間の重複

課題解決策

- ・エネルギーマネジメントの実現
- ・カートリッジ式バッテリーの活用

課題解決策：エネルギーマネジメントの実現

太陽光発電等による再生可能エネルギー

×

多台数のEV充電および複数拠点の電力平準化

×

蓄電池の導入

営業所

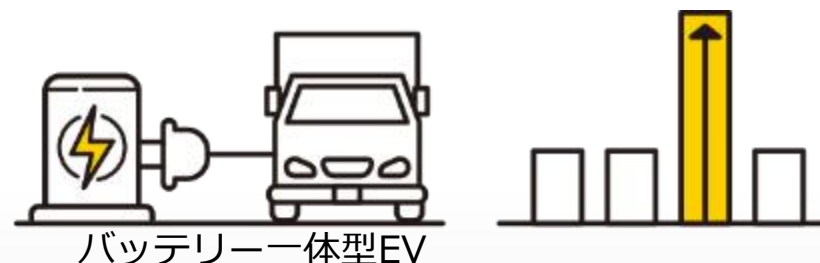


大型物流拠点



課題解決策：カートリッジ式バッテリーの活用

- ・ BEV導入コスト低減
- ・ 充電時間確保に関する負担軽減
- ・ 物流ダウンタイム削減
- ・ 電力需要平準化



稼働が止まる夜間に充電
→太陽光発電由来再生エネの活用困難
夜間の電力ピーク上昇



昼間に充電、
夜間にバッテリー交換
→稼働と充電の両立
電力需要の平準化

燃料電池トラック（FCV）の走行実証

燃料電池トラック（FCV）

水素を燃料とした大型トラックの走行実証を開始（23年5月～）
東京-群馬間の幹線輸送で使用中



新たな価値創造への取り組み

ヤマトグループ中期経営計画
サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～

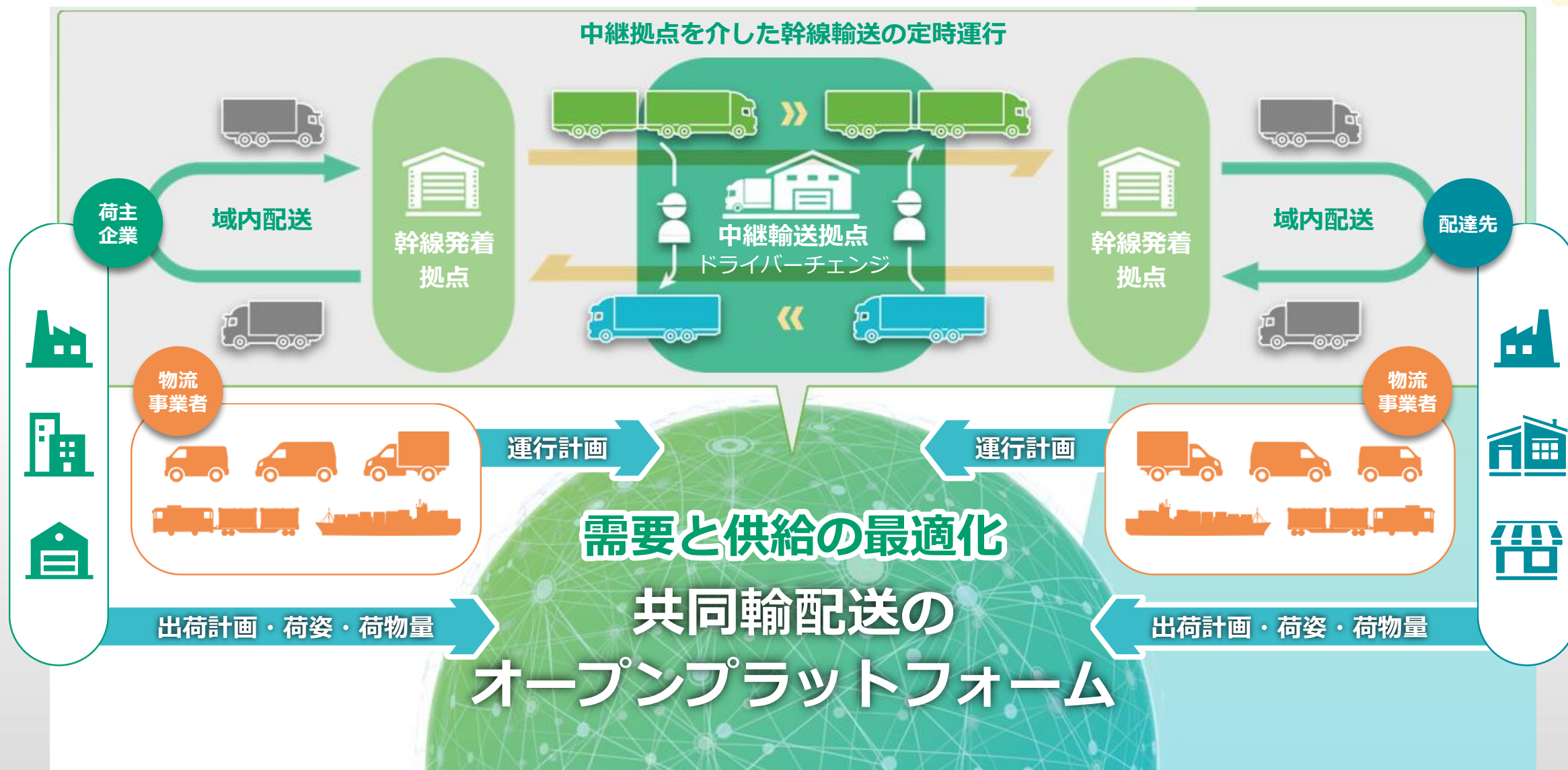
持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、
多様なパートナーとともに新たな価値を創出する

	方針	概要	優位性
モビリティ	脱炭素と経済性を両立する 基盤・エコシステムを開発し 社会・物流業界全体の サステナビリティに貢献する	・ 商用EVのフリートマネジメント※1 ・ 再生可能エネルギーの提供 ・ グリーン物流（共同輸配送） Sustainable Shared Transport (SST) 株式会社の設立	・ 商用EV・太陽光発電設備の導入ノウハウ 購買力等、環境投資により業界他社に 先駆けて構築した環境基盤の活用 ・ 法人顧客、パートナーとの取引基盤
ネコサポ	地域社会の多様なニーズに 応える「コトのコンビニ」	・ 荷物の発送・受取に留まらない新たな サービス提供とコミュニティの拠点 ・ 「クロネコ見守りサービス」※2等の長寿化 社会対応	・ 空港、商業施設を含む全国の対面接点 ・ 地域の企業・自治体等とのつながり ・ 既存物件の活用
フレイター	安定的なスピード輸送の提供 による新たな需要の取り込み	・ 生鮮品等、スピードの価値を必要とする 需要者への輸送サービスの提供 ・ 2024年問題も踏まえた、幹線輸送モード の多様化	・ 自社機材による柔軟な運航区間・ ダイヤ設定 ・ 地域の企業・自治体等とのつながり ・ 宅急便の荷量（空きスペース発生時）

※1 保守・管理を含めた導入支援

※2 クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン：<https://nekosapo-order2.kuronekoyamato.co.jp/mimamori.html>

SSTが目指す姿（リアル×デジタルのオーブンプラットフォーム）



ヤマトグループ経営理念

ヤマトグループは、
社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、
より便利で快適な生活関連サービスの創造、
革新的な物流システムの開発を通じて、
豊かな社会の実現に貢献します。

ご清聴ありがとうございました